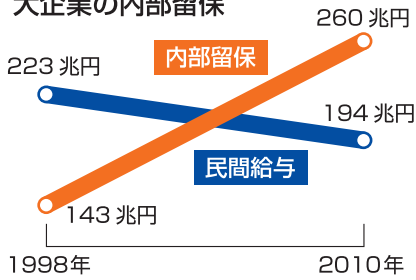


消費税増税 **ストップ!** 賃上げで不況脱出

デフレ不況でも増え続ける
大企業の内部留保



260兆円のためこみ金のたった1%で、
月1万円の賃上げが可能です。

大企業や大金持ちを潤すアベノミクスの3本の矢には、私たちの暮らしを良くする矢はありません。世論調査でも、国民の7~8割が「所得は増えない」「景気回復は実感できない」と答えています。

賃上げと安定した雇用の拡大こそ、デフレ不況を打開し、経済も産業も立て直す道です。ねむっている大企業の260兆円の内部留保

のごく一部を活用すれば賃金を引き上げ、雇用を確保できます。日本共産党は「国民の暮らし第一の成長戦略」をすすめます。



許せない！再稼働と原発輸出 長崎から原発ゼロ、9条守れ、の声を

事故の原因もわからない。収束もできない。そんな状態での原発再稼働など論外です。大事故を起こした責任者達が、首相を先頭に反省もなく世界各地に原発を売り歩く。こんな恥ずかしいことはありません。「これ以上の放射能被害は許せない！」被爆地長崎から原発即時ゼロの声を上げ、自然エネルギーへの転換を求めています。

安倍首相は、9条を改定し「国防軍」をつくり、日本をアメリカとともに「海外で戦争できる国」にしようとしています。そのために96条を改定し、改憲へのハードルを低くしようとしています。日本共産党は、憲法9条・96条改定を許しません。

長崎の農業・漁業を破壊するTPP参加撤回を

先の大企業や大金持ちを潤すアベノミクスの3本の矢には、私たちの暮らしを良くする矢はありません。世論調査でも、国民の7~8割が「所得は増えない」「景気回復は実感できない」と答えています。賃上げと安定した雇用の拡大こそ、デフレ不況を打開し、経済も産業も立て直す道です。ねむっている大企業の260兆円の内部留保のごく一部を活用すれば賃金を引き上げ、雇用を確保できます。日本共産党は「国民の暮らし第一の成長戦略」をすすめます。

私の住んでいる地域は、子育て中の若者が「これからここで頑張っていこう！」と移住してきて活気のある町。TPPに参加したら、そんな若者の夢もろとも地域がダメになってしまう。(西海市大瀬戸町雪の浦で農業を営む坂口泰二さん)

先の衆議院選挙で自民党は、160人を超える候補者が、TPPに反対をかげて当選しました。その公約を投げ捨ててTPP参加など許されません。長崎県は、TPPに参加した場合県内の農水産物の生産額が1年間で計約500億円減少、豚肉はゼロになると試算されています。農業・漁業を破壊し、食の安全や医療・雇用までもこわしてしまおう。TPPへの参加には断固反対します。

諫早湾干拓事業による潮受け堤防の閉め切りが行われてから16年。有明海の漁業被害は深刻です。魚介類はほとんど取れず、漁民のみなさんは漁での生活ができません。事態になっており、1日も早い開門を要求します。また、水没予定地の住民が反対する石木ダム建設中止を求め、県の申請を認めないよう国に要請します。

**諫早湾干拓・早期の開門を
石木ダム建設計画の中止を**

選挙区は
原口敏彦

比例代表は
日本共産党

とお書きください